平成 24 年 5 月 11 日

各位

上場会社名　株式会社　不動テトラ
代表者名　代表取締役社長　竹原　有二
コード番号　１８１３
上場取引所　東証一部
問い合わせ先　執行役員 管理本部企画財務部長　山下　　晃

「中期経営計画（平成 24 年度～平成 26 年度)」の策定に関するお知らせ

当社は、平成 24 年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせします。

平成 23 年度を最終年度とする前中期経営計画（平成 22 年度～平成 23 年度）においては、計画期間中における市場規模の縮小を織り込んだものの、計画初年度には大幅な公共事業予算の削減により、また２年目には東日本大震災による公共事業の発注抑制や補正予算の成立遅れにより想定以上に市場環境が変化し、計画期間の２か年とも目標を達成するには至りませんでした。

このような結果を真摯に受け止め、また、東日本大震災からの復興や防災意識の高まりという新たな社会的要請を踏まえて、この度、新たな中期経営計画を策定いたしました。

本計画では、前中期経営計画の方針である「利益率重視の経営」を引き続き堅持しつつ、市場環境の変化に即応し所要利益を確保できる経営基盤を築くことを課題とし、具体的には震災復興事業への取組み強化に加えて、全国的に拡大が見込まれる防災事業について、当社の得意とする地盤改良やブロック関連の技術力を駆使した事業展開を図るとともに、海外事業への展開を強化するなどの施策により、目標の達成に注力してまいります。

当社は、グループ一丸となって本中期経営計画を着実に実行し、経営課題を克服することにより確固たる経営基盤を構築できるものと確信しておりますので、株主の皆様をはじめましてステークホルダーの方々には、これまで以上のご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

（注）本資料に記載されている数値目標や将来見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要素により記載の目標または見通しなどと異なる可能性があります。

中期経営計画

（平成24年度～平成26年度）

平成24年5月11日

株式会社不動テトラ



前中期経営計画の振り返り（H22年度-H23年度）

1．連結業績結果

○ 連結経常利益率　　計画　3%　＞　実績　1．9%

○ 全事業部門の黒字化　　全社営業利益　　10億円

（ 土木事業　　▲1億円 ）

（ 地盤改良事業　　9億円 ）

（ ﾌﾞﾛｯｸ事業　　2億円 ）

○ 連結自己資本比率　　計画　35%　＞　実績　30%

（単位：億円、%）

	H21年度	H22年度		H23年度	
	実績	計画	実績	計画	実績
受注高	500	587	542	561	525
土木事業		262	263	236	212
地盤改良事業		270	258	270	273
ﾌﾞﾛｯｸ事業		47	44	47	41
売上高	674	636	561	611	511
売上総利益	83	85	70	87	71
販管費	77	74	70	68	61
営業利益	6	11	1	19	10
経常利益	7	11	4	20	10
（率）	1.0%	1.7%	0.7%	3.4%	1.9%
当期純利益	3	6	▲ 0	18	2
自己資本比率	28%	30%	29%	35%	30%

（ 注 ）受注高の合計欄には、内訳以外のその他事業ならびに連結調整額を含みます。

2．成果・課題

「利益率重視」の基本方針に基づき安定した収益の確保を目指すも
市場環境の激変により目標未達に終わる。

H22年度　公共事業予算が想定以上に縮小

H23年度　東日本大震災により発注抑制や補正予算の成立
遅れによる発注の時期ズレ影響

【 成果 】

・主な施策の成果

土木事業の選別受注による利益率の改善

地盤改良事業の新工法や新規分野の開拓

ブロック事業の新型ブロックの拡販

事務所費用を中心とした全社的な経費の見直し

【 課題 】

・中期的な建設市場のニーズへの対応

本格化する復興事業ならびに防災・減災事業への対応力強化

・長期的な公共事業の縮小への対応

市場の変化に対応した新工法の技術開発

海外における新興国を中心とした成長市場への取組み

中期経営計画の基本方針（H24年度-H26年度）

○ 市場環境

建設業を取り巻く環境

- 公共事業の長期的な縮小
- 震災復興関連事業の中期的な需要増加
- 全国的な防災・減災ニーズの高まり
- 公共事業における維持・補修分野の比率増加
- 建設事業者の供給過剰な状況の継続
- アジアの新興国を中心としたインフラ整備需要

○ 基本方針

「 利益率重視の経営 」を 基本方針とし下記事項に取り組む

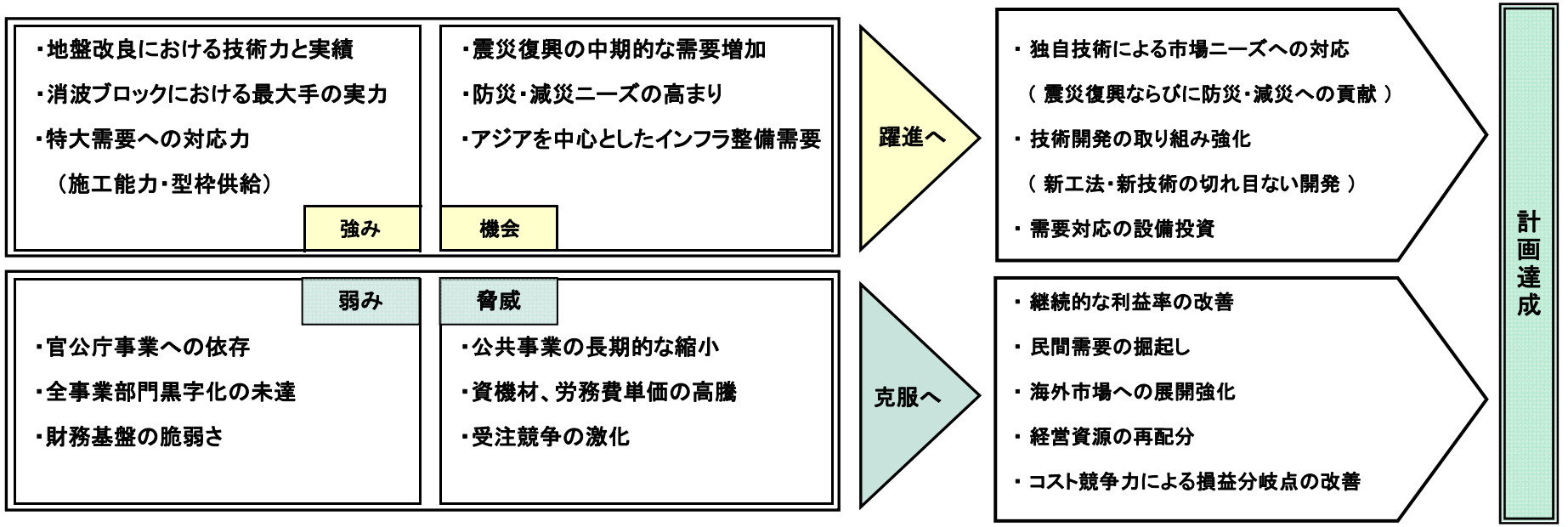
（1） 震災復興事業ならびに防災・減災事業への対応の強化

（2） 3事業（土木、地盤改良、ﾌﾞﾛｯｸ）の営業利益段階での黒字化

（3） 財務基盤の強化

事業環境への対応

1. 事業環境の分析と対応



2. 事業部門方針

土木事業	地盤改良事業	ブロック事業
・港湾・漁港を中心とした復興工事の受注拡大	・耐震・液状化対策への新工法による展開強化	・復旧・復興事業での受注拡大
・選別受注の継続による収益改善	・独自技術を活かした民間需要への対応	・防災ニーズ（粘り強い構造）への対応
・営業利益の黒字化	・次世代主力工法の開発よる新市場開拓	・河川及び砂防事業におけるシェア拡大
・独自技術の確立	・海外市場での受注拡大	・海外市場への取り組み

中期経営計画の数値目標（連結）

目　標

安定した収益力のある、健全な財務体質の企業を目指します

- 計画期間3ヵ年の連結経常利益　36億円
- 営業利益率　2.5%以上
- 自己資本比率　35%以上

計画期間内の復配を目指します

（単位：億円）

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
期初手持高		399	413	353	333
受注高		525	540	540	540
	土木事業	212	216	216	216
	地盤改良事業	273	270	270	270
	ﾌﾞﾛｯｸ事業	41	44	45	45
売上高		511	600	560	540
	土木事業	254	259	224	213
	地盤改良事業	216	286	279	272
	ﾌﾞﾛｯｸ事業	41	45	45	45
売上総利益		71	77	76	75
	（率）	13.9%	12.8%	13.6%	13.8%
販管費		61	65	62	61
営業利益		10	12	14	14
	（率）	2.0%	2.0%	2.5%	2.6%
経常利益		10	10	12	14
当期純利益		2	5	7	8

（注）受注高と売上高の合計欄には、内訳以外のその他事業ならびに連結調整額を含みます。

自己資本比率		30%	30%	32%	35%
有利子負債		63	75	65	55